

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	信託期間は2011年6月30日から2026年9月17日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース) (愛称:インフラプラス(円コース))

運用報告書(全体版)

第141期(決算日 2023年4月17日)	第144期(決算日 2023年7月18日)
第142期(決算日 2023年5月17日)	第145期(決算日 2023年8月17日)
第143期(決算日 2023年6月19日)	第146期(決算日 2023年9月19日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
		円	円	%	%	%	%	百万円
第21	第117期(2021年 4月19日)	7,132	50	2.6	—	—	98.3	2,657
	第118期(2021年 5月17日)	7,146	50	0.9	—	—	98.3	2,668
	第119期(2021年 6月17日)	7,376	50	3.9	—	—	98.3	2,713
	第120期(2021年 7月19日)	7,078	50	△3.4	—	—	98.4	2,526
	第121期(2021年 8月17日)	7,197	50	2.4	—	—	98.3	2,538
	第122期(2021年 9月17日)	7,176	50	0.4	—	—	98.3	2,521
第22	第123期(2021年10月18日)	7,299	50	2.4	—	—	98.2	2,564
	第124期(2021年11月17日)	7,382	30	1.5	—	—	98.1	2,497
	第125期(2021年12月17日)	7,210	30	△1.9	—	—	98.9	2,392
	第126期(2022年 1月17日)	7,478	30	4.1	—	—	98.1	2,456
	第127期(2022年 2月17日)	7,349	30	△1.3	—	—	97.9	2,390
	第128期(2022年 3月17日)	7,303	30	△0.2	—	—	98.8	2,258
第23	第129期(2022年 4月18日)	7,674	30	5.5	—	—	98.3	2,378
	第130期(2022年 5月17日)	7,503	30	△1.8	—	—	98.0	2,315
	第131期(2022年 6月17日)	7,047	30	△5.7	—	—	98.1	2,169
	第132期(2022年 7月19日)	6,935	30	△1.2	—	—	98.1	2,161
	第133期(2022年 8月17日)	7,384	30	6.9	—	—	98.2	2,279
	第134期(2022年 9月20日)	6,909	30	△6.0	—	—	98.3	2,119
第24	第135期(2022年10月17日)	6,156	30	△10.5	—	—	98.1	1,889
	第136期(2022年11月17日)	6,854	20	11.7	—	—	98.2	2,100
	第137期(2022年12月19日)	6,631	20	△3.0	—	—	98.3	2,013
	第138期(2023年 1月17日)	6,910	20	4.5	—	—	98.2	2,089
	第139期(2023年 2月17日)	6,945	20	0.8	—	—	98.5	2,091
	第140期(2023年 3月17日)	6,575	20	△5.0	—	—	98.5	1,962
第25	第141期(2023年 4月17日)	6,866	20	4.7	—	—	98.2	2,040
	第142期(2023年 5月17日)	6,786	20	△0.9	—	—	98.4	1,998
	第143期(2023年 6月19日)	6,752	20	△0.2	—	—	98.1	1,971
	第144期(2023年 7月18日)	6,709	20	△0.3	—	—	98.4	1,945
	第145期(2023年 8月17日)	6,447	20	△3.6	—	—	98.1	1,861
	第146期(2023年 9月19日)	6,636	20	3.2	—	—	98.0	1,914

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰落率			
第141期	(期 首)2023年3月17日	6,575	—	—	—	98.5
	(期 末)2023年4月17日	6,886	4.7	—	—	98.2
第142期	(期 首)2023年4月17日	6,866	—	—	—	98.2
	(期 末)2023年5月17日	6,806	△0.9	—	—	98.4
第143期	(期 首)2023年5月17日	6,786	—	—	—	98.4
	(期 末)2023年6月19日	6,772	△0.2	—	—	98.1
第144期	(期 首)2023年6月19日	6,752	—	—	—	98.1
	(期 末)2023年7月18日	6,729	△0.3	—	—	98.4
第145期	(期 首)2023年7月18日	6,709	—	—	—	98.4
	(期 末)2023年8月17日	6,467	△3.6	—	—	98.1
第146期	(期 首)2023年8月17日	6,447	—	—	—	98.1
	(期 末)2023年9月19日	6,656	3.2	—	—	98.0

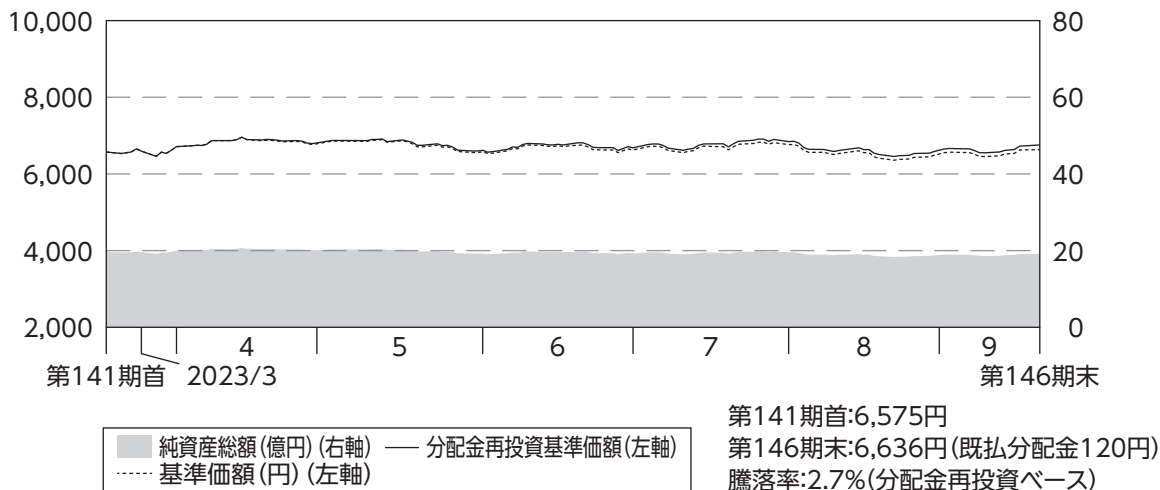
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年3月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス	日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式	98.0%	3.4%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.1%	△0.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

<グローバル株式市場>

グローバル株式市場は、欧米金融機関の経営不安に対して各国金融当局が迅速に対応したことで安心感が広がり、作成期初より上昇しました。その後も、金融引き締めが最終局面にあるとの見方や米国経済のソフトランディング期待が広がったこと、AI(人工知能)関連のハイテク関連銘柄が高い成長期待から人気化したことなどを背景に、上昇基調で推移しました。しかし、2023年8月以降は、米国の金融引き締めの長期化が改めて意識されて米長期金利がさらに上昇したことや、中国不動産大手の破綻申請を受けて中国経済の先行き不安が高まったことなどから、グローバル株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス」への投資を高位に保つ運用を行いました。

- ・グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス
財務内容が健全で安定的な配当収益が見込める優良銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。業種別では公益事業やエネルギー、地域別では北米への配分を高めとしました。また、米ドル建資産(対米ドルでの為替取引を行った米ドル建以外の資産を含みます)に対し、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行いました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

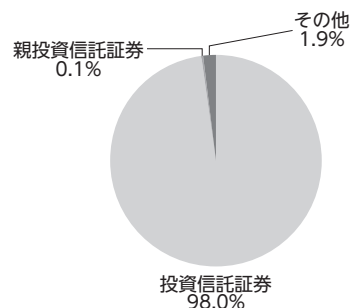
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

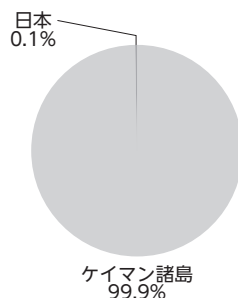
	当作成期末
	2023年9月19日
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス	98.0%
マネープールマザーファンド	0.1%
その他	1.9%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

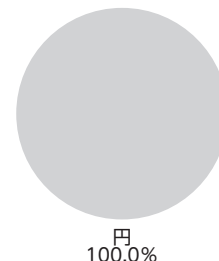
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2023年3月18日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年5月17日	2023年5月18日～ 2023年6月19日	2023年6月20日～ 2023年7月18日	2023年7月19日～ 2023年8月17日	2023年8月18日～ 2023年9月19日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	(0.290)	(0.294)	(0.295)	(0.297)	(0.309)	(0.300)
当期の収益 (円)	20	16	16	15	17	20
当期の収益以外 (円)	—	3	3	5	2	—
翌期繰越分配対象額 (円)	748	745	741	739	736	738

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。また、マネープールマザーファンド受益証券にも投資します。

・グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス

主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。

銘柄選定は、配当利回りや配当の安定性・成長性に注目すると共に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

米ドル建以外の資産に投資した場合、当該資産については原則として対米ドルでの為替取引・為替ヘッジを行います。

米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2023年3月18日～2023年9月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.559%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は6,670円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(12)	(0.173)	
(販売会社)	(24)	(0.363)	
(受託会社)	(1)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	37	0.562	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

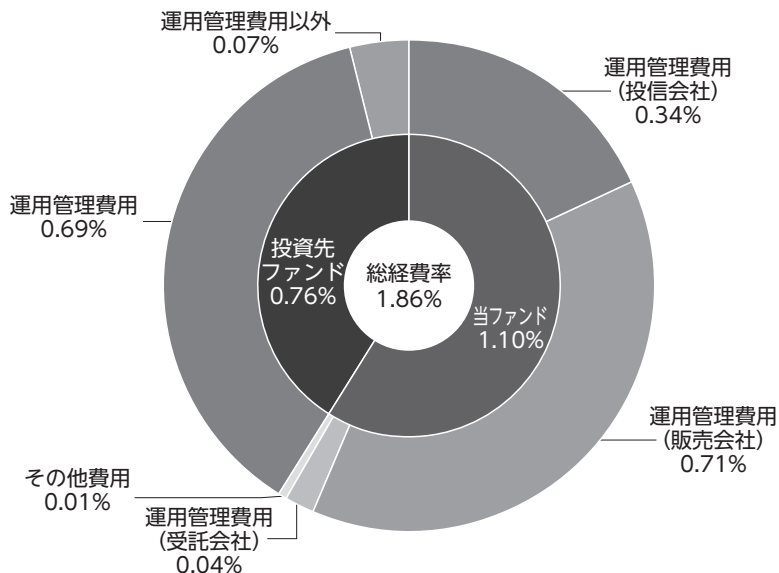
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



総経費率(①+②+③)	1.86%
①当ファンドの費用の比率	1.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス	千口 41,217	千円 40,734	千口 122,553	千円 122,000

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 4,221	百万円 654	% 15.5	百万円 4,221	百万円 659	% 15.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 31,254,010	百万円 4,915,360	% 15.7	百万円 31,352,475	百万円 4,952,525	% 15.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・ フォーカス・エクイティ・ファンド - JPYクラス	1,898,588	1,876,945	98.0

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネーブルマザーファンド	1,015	1,015	1,016

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、216,538,792千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,876,945	97.6
マネーブルマザーファンド	1,016	0.1
コール・ローン等、その他	44,699	2.3
投資信託財産総額	1,922,660	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 141 期 末 2023年4月17日現在	第 142 期 末 2023年5月17日現在	第 143 期 末 2023年6月19日現在	第 144 期 末 2023年7月18日現在	第 145 期 末 2023年8月17日現在	第 146 期 末 2023年9月19日現在
(A) 資 産	2,049,550,567円	2,018,797,201円	1,980,635,517円	1,958,807,937円	1,869,877,351円	1,922,660,032円
コール・ローン等	44,542,963	51,494,485	45,769,766	43,129,884	42,309,367	44,698,650
投資信託受益証券(評価額)	2,003,990,942	1,966,286,155	1,933,849,190	1,914,661,594	1,826,551,627	1,876,945,025
マネーボールマザーファンド(評価額)	1,016,662	1,016,561	1,016,561	1,016,459	1,016,357	1,016,357
(B) 負 債	9,287,910	20,193,668	9,165,200	13,336,669	8,716,819	8,184,378
未払収益分配金	5,943,296	5,890,173	5,839,670	5,799,688	5,774,094	5,769,641
未払解約金	1,474,191	12,464,233	1,377,111	5,838,173	1,193,647	546,817
未払信託報酬	1,861,111	1,830,060	1,938,643	1,690,293	1,740,294	1,858,543
未払利息	18	63	96	72	93	98
その他未払費用	9,294	9,139	9,680	8,443	8,691	9,279
(C) 純資産総額(A-B)	2,040,262,657	1,998,603,533	1,971,470,317	1,945,471,268	1,861,160,532	1,914,475,654
元 本	2,971,648,290	2,945,086,517	2,919,835,156	2,899,844,115	2,887,047,217	2,884,820,528
次期繰越損益金	△931,385,633	△946,482,984	△948,364,839	△954,372,847	△1,025,886,685	△970,344,874
(D) 受益権総口数	2,971,648,290口	2,945,086,517口	2,919,835,156口	2,899,844,115口	2,887,047,217口	2,884,820,528口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.866円	6.786円	6.752円	6.709円	6.447円	6.636円

■損益の状況

項 目	第 141 期 自 2023年3月18日 至 2023年4月17日	第 142 期 自 2023年4月18日 至 2023年5月17日	第 143 期 自 2023年5月18日 至 2023年6月19日	第 144 期 自 2023年6月20日 至 2023年7月18日	第 145 期 自 2023年7月19日 至 2023年8月17日	第 146 期 自 2023年8月18日 至 2023年9月19日
(A) 配 当 等 収 益	6,922,063円	6,837,009円	6,797,514円	6,717,910円	6,706,776円	6,657,716円
受取配当金	6,922,439	6,838,587	6,799,532	6,719,723	6,708,853	6,660,229
受取利息	12	—	—	—	—	25
支払利息	△388	△1,578	△2,018	△1,813	△2,077	△2,538
(B) 有価証券売買損益	87,176,416	△22,520,114	△8,894,684	△11,672,725	△74,896,810	55,749,760
売 買 益	99,433,104	60,098	8,973,582	223,458	48,805	73,318,448
売 買 損	△12,256,688	△22,580,212	△17,868,266	△11,896,183	△74,945,615	△17,568,688
(C) 信 託 報 酬 等	△1,870,405	△1,839,199	△1,948,323	△1,698,736	△1,748,985	△1,867,822
(D) 当期損益金(A+B+C)	92,228,074	△17,522,304	△4,045,493	△6,653,551	△69,939,019	60,539,654
(E) 前期繰越損益金	△462,619,940	△372,103,770	△390,653,407	△396,587,409	△404,816,425	△478,077,251
(F) 追加信託差損益金	△555,050,471	△550,966,737	△547,826,269	△545,332,199	△545,357,147	△547,037,636
(配当等相当額)	(219,444,904)	(217,490,951)	(215,637,296)	(214,164,433)	(211,779,984)	(211,620,741)
(売買損益相当額)	(△774,495,375)	(△768,457,688)	(△763,463,565)	(△759,496,632)	(△757,137,131)	(△758,658,377)
(G) 計 (D+E+F)	△925,442,337	△940,592,811	△942,525,169	△948,573,159	△1,020,112,591	△964,575,233
(H) 収 益 分 配 金	△5,943,296	△5,890,173	△5,839,670	△5,799,688	△5,774,094	△5,769,641
次期繰越損益金(G+H)	△931,385,633	△946,482,984	△948,364,839	△954,372,847	△1,025,886,685	△970,344,874
追加信託差損益金	△555,050,471	△550,966,737	△547,826,269	△546,782,121	△545,357,147	△547,037,636
(配当等相当額)	(219,444,904)	(217,490,951)	(215,637,296)	(212,714,511)	(211,779,984)	(211,620,741)
(売買損益相当額)	(△774,495,375)	(△768,457,688)	(△763,463,565)	(△759,496,632)	(△757,137,131)	(△758,658,377)
分配準備積立金	2,923,582	1,998,308	983,205	1,642,870	815,320	1,499,874
繰 越 損 益 金	△379,258,744	△397,514,555	△401,521,775	△409,233,596	△481,344,858	△424,807,112

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第141期首元本額は2,984,943,477円、第141～146期中追加設定元本額は52,430,740円、第141～146期中一部解約元本額は152,553,689円です。

※分配金の計算過程

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	6,784,392円	4,997,769円	4,849,134円	5,019,129円	4,957,725円	6,458,355円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	-円	-円	-円	-円	-円	-円
(C) 収益調整金額	219,444,904円	217,490,951円	215,637,296円	214,164,433円	211,779,984円	211,620,741円
(D) 分配準備積立金額	2,082,486円	2,890,712円	1,973,741円	973,507円	1,631,689円	811,160円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	228,311,782円	225,379,432円	222,460,171円	220,157,069円	218,369,398円	218,890,256円
(F) 期末残存口数	2,971,648,290口	2,945,086,517口	2,919,835,156口	2,899,844,115口	2,887,047,217口	2,884,820,528口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	768円	765円	761円	759円	756円	758円
(H) 分配金額(1万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(I) 収益分配金総額(F×H/10,000)	5,943,296円	5,890,173円	5,839,670円	5,799,688円	5,774,094円	5,769,641円

分配金のお知らせ

	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱について】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託証券の内容

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド — JPYクラス

投資信託証券の概要

運用方針	主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。 銘柄選定は、配当利回りや配当の安定性・成長性に着目すると共に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。 米ドル建以外の資産に投資した場合、当該資産については原則として対米ドルでの為替取引・為替ヘッジを行います。 米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以上とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
管理会社	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド

以下の「損益計算書」、「投資明細表」は「Global Infrastructure Dividend Focus Equity Fund Audited Financial Statements and Annual Report for the year ended May 31, 2022」の情報を基に掲載しています。

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

◆損益計算書(2022年5月31日までの会計期間)

(Expressed in US Dollar)

Income	
Dividend income	32,935,348.64
Bank interest	9,594.06
Other income	615.04
Total income	32,945,557.74
Expenses	
Manager fees	3,816,909.22
Administrator fees	388,096.60
Custodian fees	258,549.76
Safekeeping fees	108,047.61
Trustee fees	65,092.97
Professional expenses	20,949.72
Printing and publishing expenses	12,197.28
Transaction fees	9,798.87
Legal expenses	761.06
Other expenses	360,892.34
Total expenses	5,041,295.43
Net investment gain	27,904,262.31

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

◆投資明細表(2022年5月31日現在)

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
Transferable securities admitted to an official Stock Exchange or dealt in on another regulated market					
Shares			USD	USD	%
3,761,429	ANTERO MIDSTREAM CORP	USD	34,120,138.41	41,375,719.00	6.71
274,666	ATLANTIA SPA	EUR	7,308,094.57	6,641,347.02	1.08
1,023,137	BOUYGUES SA	EUR	32,130,021.54	35,351,082.30	5.73
917,753	CLEARWAY ENERGY INC - CLASS C	USD	25,660,938.68	32,644,474.21	5.29
639,008	DEUTSCHE POST AG-REG	EUR	26,351,451.26	26,260,583.94	4.26
745,647	DRAX GROUP PLC	GBP	5,618,166.51	6,387,300.80	1.01
1,059,777	ENAGAS SA INF	EUR	25,152,548.37	24,487,228.92	3.97
604,191	ENBRIDGE INC	CAD	19,427,626.99	28,104,558.27	4.56
1,514,543	ENDESA SA	EUR	37,501,453.44	33,629,083.14	5.45
5,829,687	ENEL SPA	EUR	38,843,927.52	37,950,341.68	6.15
2,168,845	ENGIE	EUR	29,510,047.65	28,950,255.53	4.69
511,421	HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	USD	16,260,316.86	17,061,004.56	2.77
3,152,334	ITALGAS SPA	EUR	18,122,802.42	20,223,346.37	3.28
13,392,000	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H-	HKD	13,963,245.20	13,839,351.46	2.24
1,455,704	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	USD	27,256,205.46	26,872,295.84	4.36
234,423	NATURGY ENERGY GROUP SA	EUR	6,166,711.47	7,133,176.17	1.16
668,406	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	USD	20,760,313.82	19,731,345.12	3.20
424,927	ONEOK INC	USD	17,016,297.70	28,555,094.40	4.63
2,773,937	ORANGE	EUR	34,932,362.24	34,686,163.23	5.62
1,320,080	PROXIMUS	EUR	27,942,250.00	22,933,041.29	3.72
1,166,170	RED ELECTRICA CORPORACION SA	EUR	20,987,969.47	24,009,334.48	3.89
597,266	SFL CORP LTD	USD	8,596,509.16	6,862,586.34	1.11
991,484	SSE PLC	GBP	18,017,052.61	22,073,491.82	3.58
311,087	VERIZON COMMUNICATIONS INC	USD	18,124,445.62	15,980,539.19	2.59
951,216	VISTRA CORP	USD	19,615,697.91	25,207,224.00	4.09
459,332	WILLIAMS COMPANIES INC	USD	12,234,448.21	17,316,816.40	2.81
Total shares			561,621,043.09	604,266,785.48	97.95
Total transferable securities admitted to an official Stock Exchange or dealt in on another regulated market			561,621,043.09	604,266,785.48	97.95
Total investments			561,621,043.09	604,266,785.48	97.95

(*) Weight of the market value against the total net assets expressed in %.
The accompanying notes are an integral part of these financial statements

As at May 31, 2022, the following forward foreign exchange contracts were open:

8.1 - Forward foreign exchange contracts in the context of portfolio management

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
CAD	43,529,940.00	USD	33,816,596.18	13/06/22	(512,302.32)
USD	6,424,617.89	CAD	8,262,110.00	13/06/22	91,107.50
USD	8,806,036.82	GBP	7,047,124.00	13/06/22	78,216.10
USD	14,279,582.32	EUR	13,552,041.00	13/06/22	280,645.87
USD	6,079,063.98	EUR	5,771,424.00	13/06/22	121,717.91
HKD	101,913,116.00	USD	12,989,446.13	13/06/22	(1,698.35)
GBP	29,553,999.00	USD	36,531,077.53	13/06/22	(727,412.87)
EUR	292,662,253.00	USD	309,742,607.41	13/06/22	(4,691,888.98)
EUR	7,810,710.00	USD	8,237,549.68	13/06/22	(154,228.35)
EUR	6,432,760.00	USD	6,886,378.94	13/06/22	(24,938.21)
Total net unrealised depreciation on forward foreign exchange contracts in the context of portfolio management					(5,540,781.70)

8.2 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of JPY Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation
					USD
USD	18,053,452.06	JPY	2,332,854,438.00	17/06/22	222,180.33
Total unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of JPY Class Unit					222,180.33

8.3 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of BRL Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	32,382,887.34	BRL	164,699,365.01	17/06/22	2,095,102.99
BRL	8,090,411.55	USD	1,590,096.61	17/06/22	(103,541.14)
BRL	1,003,974.92	USD	203,069.36	17/06/22	(7,105.46)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of BRL Class Unit					1,984,456.39

As at May 31, 2022, the following forward foreign exchange contracts were open (continued):

8.4 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of AUD Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	331,019,829.09	AUD	477,711,034.02	17/06/22	12,140,750.25
USD	1,562,072.00	AUD	2,214,247.64	17/06/22	28,537.29
AUD	29,473,279.92	USD	20,572,378.86	17/06/22	(599,660.58)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of AUD Class Unit					11,569,626.96

8.5 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of Asian Currency Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	2,968,283.54	CNY	20,142,772.10	17/06/22	54,578.66
USD	2,968,283.54	INR	230,398,168.37	17/06/22	(6,976.44)
USD	2,968,283.54	IDR	43,526,909,831.00	17/06/22	45,995.31
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of Asian Currency Class Unit					93,597.53

マネープールマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年11月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
第 9 期 (2018年11月20日)	円 10,032	% △0.1	% —	% —	百万円 577,044
第10期 (2019年11月20日)	10,024	△0.1	—	—	544,455
第11期 (2020年11月20日)	10,019	△0.0	—	—	486,701
第12期 (2021年11月22日)	10,015	△0.0	—	—	358,814
第13期 (2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落	率		
(当 期 首) 2021年11月22日	円 10,015	% —	% —	% —
11月末	10,015	0.0	—	—
12月末	10,015	0.0	—	—
2022年 1月末	10,014	△0.0	—	—
2月末	10,014	△0.0	—	—
3月末	10,014	△0.0	—	—
4月末	10,014	△0.0	—	—
5月末	10,014	△0.0	—	—
6月末	10,013	△0.0	—	—
7月末	10,013	△0.0	—	—
8月末	10,013	△0.0	—	—
9月末	10,012	△0.0	—	—
10月末	10,012	△0.0	—	—
(当 期 末) 2022年11月21日	10,011	△0.0	—	—

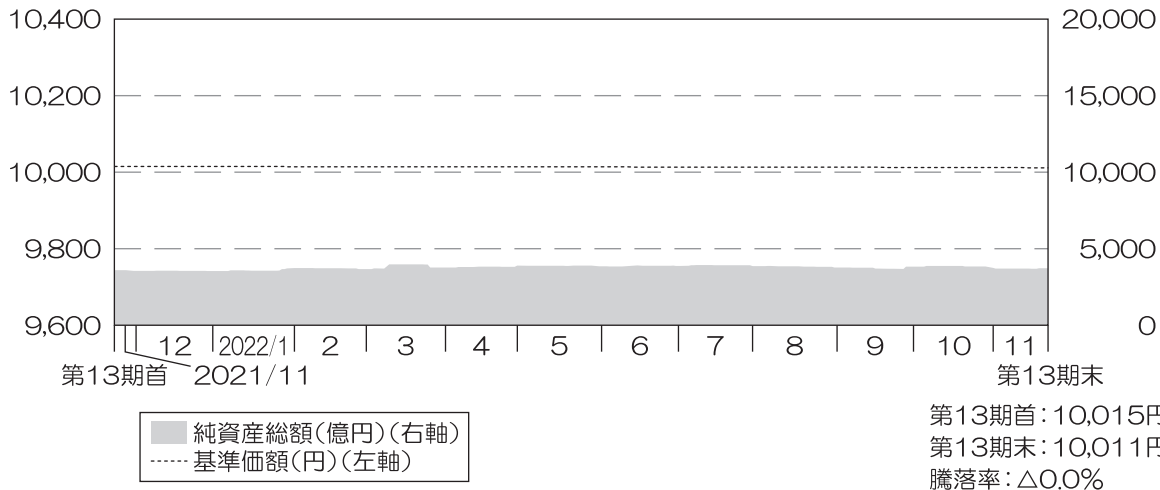
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

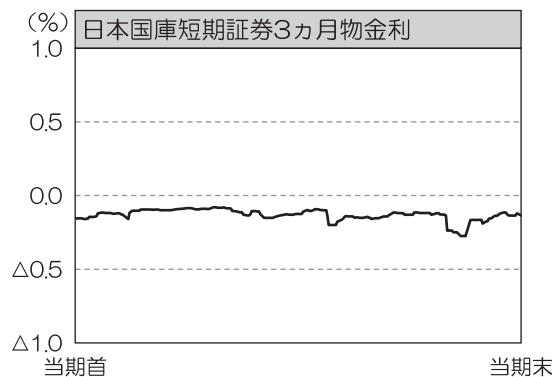
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09\sim 0\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

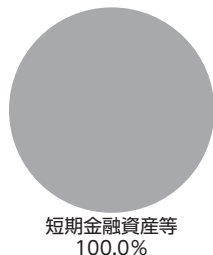
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コール等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

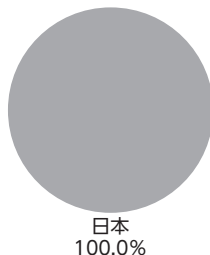
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

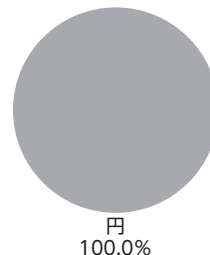
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月23日～2022年11月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,013円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	28	28	100.0	28	28	100.0
コール・ローン	91,846,878	6,401,770	7.0	91,833,999	6,401,770	7.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 371,934,952	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	371,934,952	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2022年11月21日現在
(A) 資産	371,934,952,946円
コール・ローン等	371,934,952,946
(B) 負債	1,497,555
未払解約金	544,709
未払利息	952,764
その他未払費用	82
(C) 純資産総額(A-B)	371,933,455,391
元本	371,514,353,891
次期繰越損益金	419,101,500
(D) 受益権総口数	371,514,353,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,011円

■損益の状況

項目	当期 自2021年11月23日 至2022年11月21日
(A) 配当等収益	△150,256,731円
受取利息	1,724,564
支払利息	△151,981,295
(B) その他費用	△82
(C) 当期損益金(A+B)	△150,256,813
(D) 前期繰越損益金	549,315,622
(E) 追加信託差損益金	155,678,449
(F) 解約差損益金	△135,635,758
(G) 計(C+D+E+F)	419,101,500
次期繰越損益金(G)	419,101,500

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は358,265,002,227円、期中追加設定元本額は114,656,558,826円、期中一部解約元本額は101,407,207,162円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	103,275,806,469円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	97,023,993,837円
TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	40,913,946,872円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	30,921,835,681円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	23,295,546,510円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	21,404,228,793円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	15,577,844,099円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	4,267,283,000円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	4,138,099,571円
北米株配当戦略投信2018-11 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,905,313,624円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
225ベアファンド9 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	3,382,622,913円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,616,273,059円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,331,276,690円
私募マネーブルファンドAL (適格機関投資家専用)	1,057,375,332円
米国株価指数レバレッジ戦略ファンド (米国国債リスクコントロール型) (適格機関投資家専用)	99,396,417円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	299,461円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円

債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210, 100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105, 486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99, 941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49, 791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19, 911円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9, 983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9, 979円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9, 972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9, 972円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9, 970円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 970円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9, 970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9, 963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9, 963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 962円
GARSファンド	9, 961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9, 961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9, 961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (ブラジル・リアルコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (円コース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (トルコ・リラコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (米ドルコース)	9, 960円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9, 957円
債券コア・セレクション	9, 956円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9, 953円
債券コア戦略ファンド	9, 953円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9, 952円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9, 951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9, 951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9, 950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4, 989円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4, 985円
バンクローン・オープン (ユーロコース) (SMA専用)	1, 993円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (毎月決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (毎月決算型)	1, 991円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (豪ドルコース)	988円

お知らせ

該当事項はありません。